

# しんきん3資産ファンド(毎月決算型)

追加型投信/内外/資産複合

## 交付運用報告書

第215期(決算日2023年4月20日)

第216期(決算日2023年5月22日)

第217期(決算日2023年6月20日)

第218期(決算日2023年7月20日)

第219期(決算日2023年8月21日)

第220期(決算日2023年9月20日)

作成対象期間(2023年3月21日~2023年9月20日)

### 第220期末(2023年9月20日)

基準価額	8,367円
純資産総額	67,240百万円

### 第215期~第220期

騰落率	14.8%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2023年9月20日に第220期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、第215期から第220期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

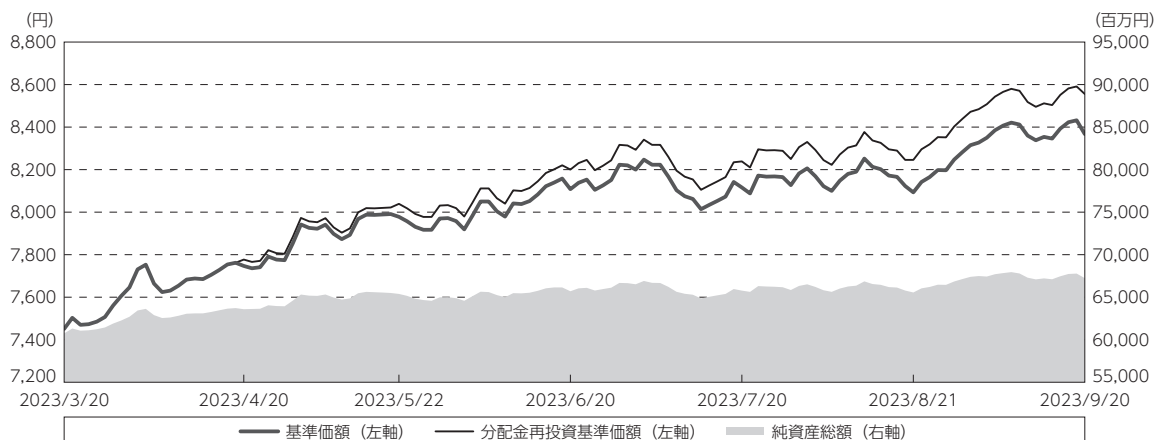
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
9:00~17:00

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年3月21日～2023年9月20日)



第215期首：7,451円

第220期末：8,367円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：14.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年3月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇や、国内不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。また、対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や、対円でのユーロの上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

第214期末基準価額		7,451円
要因	国内株式	758円
	外国債券 (うち為替要因)	198円 (284円)
	国内不動産投信	215円
	小計	1,171円
分配金		△180円
その他変動要因(信託報酬含む)		△75円
第220期末基準価額		8,367円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

## 国内株式

## ＜上昇要因＞

- ・東京証券取引所による企業改革要請や、米著名投資家のバフェット氏による国内株式への強気な姿勢が注目されたことにより、期待が高まったこと。
- ・企業業績が堅調に推移したこと。
- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

## ＜下落要因＞

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・中国経済や欧州の景気減速懸念が高まったこと。

## 外国債券

## ＜上昇要因＞

- ・欧州中央銀行（ECB）が積極的な金融引締めを進め、日欧金利差が拡大したことから、ユーロが対円で上昇したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引締めを進め、日米金利差が拡大したことから、米ドルが対円で上昇したこと。

## ＜下落要因＞

- ・欧州におけるインフレ加速を背景とした積極的な金融引締め姿勢から、欧州主要国の金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。
- ・積極的な利上げが行われたこと、長期にわたり高金利を維持するとの観測が強まったこと、および米国内債の格下げ・増発による需給環境の悪さが意識されたことなどから、米国の金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。

## 国内不動産投資信託

## ＜上昇要因＞

- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

## ＜下落要因＞

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・公募増資（P O）発表による需給悪化が懸念されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	第215期～第220期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.525	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.238)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.551	
作成期間の平均基準価額は、8,027円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

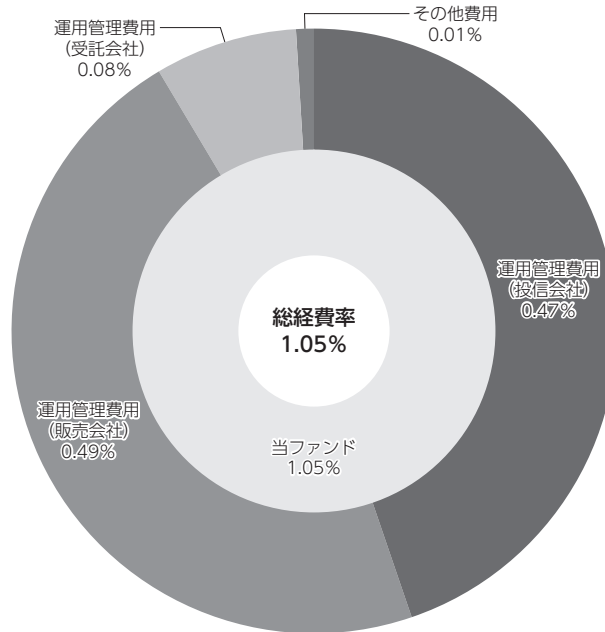
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

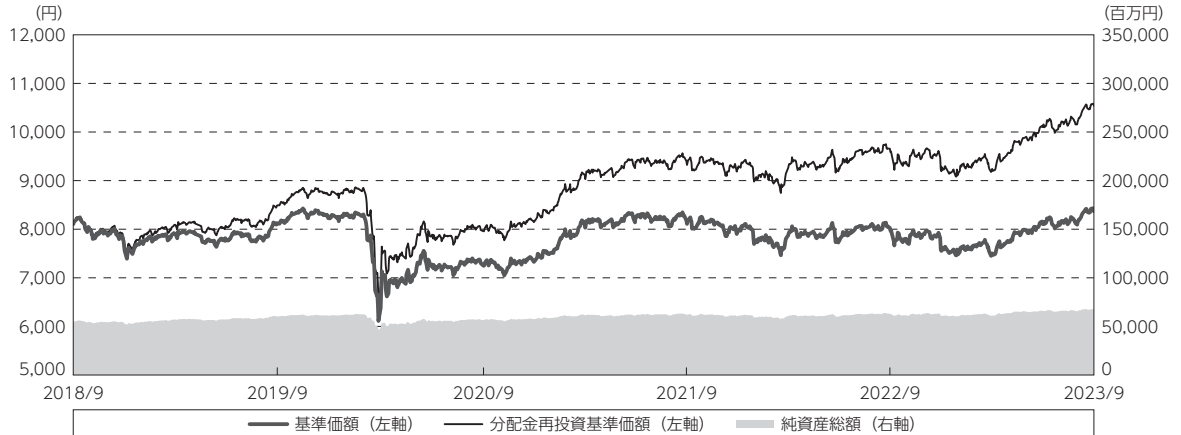
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月20日～2023年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年9月20日 決算日	2019年9月20日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日
基準価額 (円)	8,103	8,112	7,247	8,175	8,026	8,367
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	△ 6.3	18.1	2.7	9.1
純資産総額 (百万円)	54,783	60,253	56,425	62,068	63,002	67,240

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

**投資環境**

(2023年3月21日～2023年9月20日)

**(国内株式市況)**

国内株式市場は、大きく上昇しました。

当作成期初は、米国の地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安を背景に、東証株価指数（TOPIX）は1,900ポイント半ばでやや軟調に推移をしていましたが、金融当局による支援が発表されると、堅調な地合いに転じました。2023年4月以降は、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレ鈍化の傾向を示したことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の方針を表明したこと、および企業業績の堅調さが確認されたことなどを背景に上昇基調で推移し、6月中旬には、バブル後高値となる2,300ポイントを回復しました。その後は、中国経済への警戒や、日銀の政策修正、米国内債や米国の中堅・中小銀行の格下げなどを受けて一時上値が重くなる場面がありました。8月下旬以降は、市場で警戒感の高かったジャクソンホール会議を通過した安心感や、米雇用の正常化の進展を示す経済指標の発表などを背景に再び上昇基調で推移し、2,400ポイントを回復しました。結果として、当作成期間を通じては、国内株式市場は大きく上昇しました。

**(海外債券市況)**

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。

当作成期初は、米国の地銀の経営破綻やクレディ・スイスの信用不安による混乱から、ドイツ10年国債金利は2%台前半まで低下しました。ただ、当局支援の下でU Sがクレディ・スイスの買収を決定すると、徐々に金融不安が和らぎ、反発に向かいました。2023年5月以降は、ECB政策理事会において利上げの実施が4会合連続で決定される中、金利は上昇基調で推移しました。ただ、ドイツをはじめとする欧州各国の経済指標が落ち込み、欧州の景況への懸念が強まったことや、中国不動産市場および中国経済に対する警戒が強まったこと、欧・米のインフレ鈍化傾向が続いたことなどを背景に、上下に振れつつ2.7%台まで緩やかに上昇しました。結果として、当作成期間を通じては、ドイツ10年国債金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、上昇しました。

当作成期初は、米シリコンバレー銀行の経営破綻や欧州大手金融機関の経営危機を受けて、米国10年国債金利は3.3%割れの水準まで低下しました。ただ、各国の金融当局が迅速な対応を行い、不安が和らぐと徐々に反発する展開となりました。2023年5月は、米CPIなどがインフレの鈍化を示したものの、堅調な米国経済を示す経済指標が相次いだことや、FRB高官によるタカ派発言が散見されたことから、追加利上げ観測が広がり、下旬には一時3.8%台まで上昇しました。その後も米国経済の底堅さを受けた金利上昇が続く中、8月には米国内債の格下げや増発が公表され、需給懸念が広がると4.3%台まで上昇しました。当作成期末についても、堅調な雇用情勢や、原油高を背景としたインフレ再加速への警戒感などから、4.3%台半ばで推移し、当作成期間を通じては、米国10年国債金利は上昇しました。

### (為替相場)

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当作成期初から2023年6月にかけては、ECBが金融引締めを積極的に進めたことや、日銀総交代後も日本の金融政策が直ちには変更されないとの理解が市場で広がったことから、大きく円安が進行しました。ただ、7月以降はドイツの経済指標が大きな落ち込みを示したことや、欧州圏のインフレ率の鈍化を背景にECBが利上げペースを緩めるとの観測が広がると、上値は抑えられました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。

当作成期初から2023年6月にかけては、米国の金融引締めや、日銀による金融緩和継続の姿勢が意識され、円安基調で推移しました。しかし、7月に内田日銀副総裁によるインタビュー記事が注目され、政策修正が意識されると、一時円が買われました。8月には日銀によって政策変更が行われましたが、更なる金融引締めのタイミングが遠いであろうことが市場で意識されたことや、米国経済の底堅さが意識されると、再び円安基調での推移となりました。

### (国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、上昇しました。

当作成期初は、米国の地銀の経営破綻や欧州大手金融機関の経営危機などを受けて、東証REIT指数（配当なし）は1,700ポイント台半ばで軟調に推移しました。ただ、金融当局の支援などにより、金融システム不安が和らぐと、下げ幅を縮小する動きとなりました。2023年4月は、3月の米CPIが予想を下回る伸びとなり、FRBによる利上げ長期化への警戒が後退したことや、割安感からの買いも入り、堅調に推移しました。ただ、5月以降は、株式市場が大きく上昇し、バブル後の最高値を更新する一方、Jリート市場は上値の重い展開となりました。とりわけ複数銘柄のPO発表による需給悪化や日銀の政策変更への警戒感を背景に、8月中旬にかけて、1,850ポイントから1,900ポイント程度の狭いボックス圏で推移しました。8月は、日銀の政策変更を受けてやや不安定な動きとなったものの、下旬に入り、長期金利の上昇に一服感が出てきたことなどから買いが優勢に転じました。結果として、当作成期間を通じては、国内不動産投資信託市場は上昇しました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年3月21日～2023年9月20日)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.12%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には99.8%となっています。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債等の組入比率を高位に保ち、F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）、アジア開発銀行（A D B）を組み入れています。

### 国内不動産投資信託

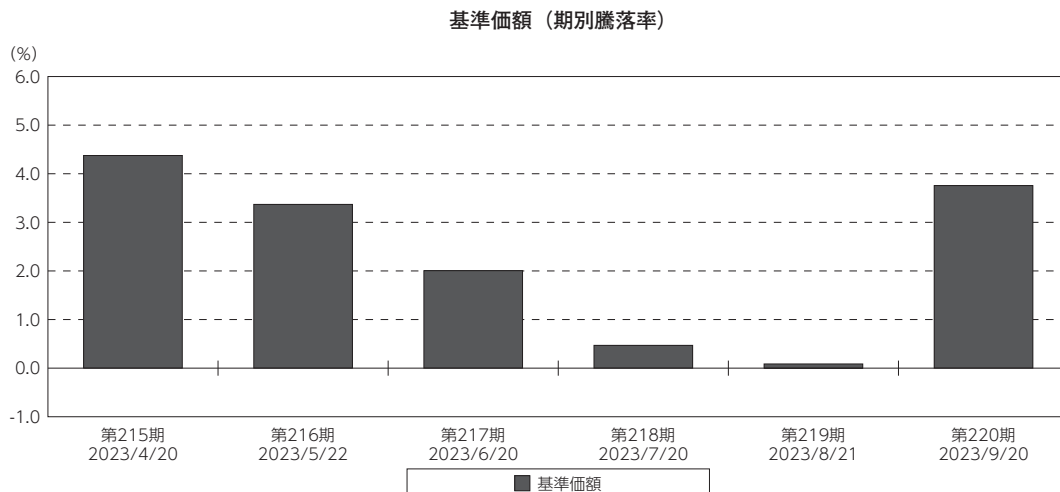
個別銘柄の組入れについては、①<財務分析>信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②<収益性分析>収益性および予想分配金利回り水準の分析、③<流動性・価格分析>時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、インバウンドの拡大により業績の上振れが期待されるホテル系銘柄、ホテルを保有する総合型銘柄などを多めに組み入れる一方、空室率の高止まりと賃料の下落基調が続いているオフィス系銘柄などを少なめに組み入れています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年3月21日～2023年9月20日)

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

以下のグラフは、当作成期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2023年3月21日～2023年9月20日)

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第215期から第220期は、各期30円（それぞれ1万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.386%	0.375%	0.369%	0.368%	0.369%	0.357%
当期の収益	30	8	30	30	7	30
当期の収益以外	—	21	—	—	22	—
翌期繰越分配対象額	246	264	394	402	380	650

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。

## お知らせ

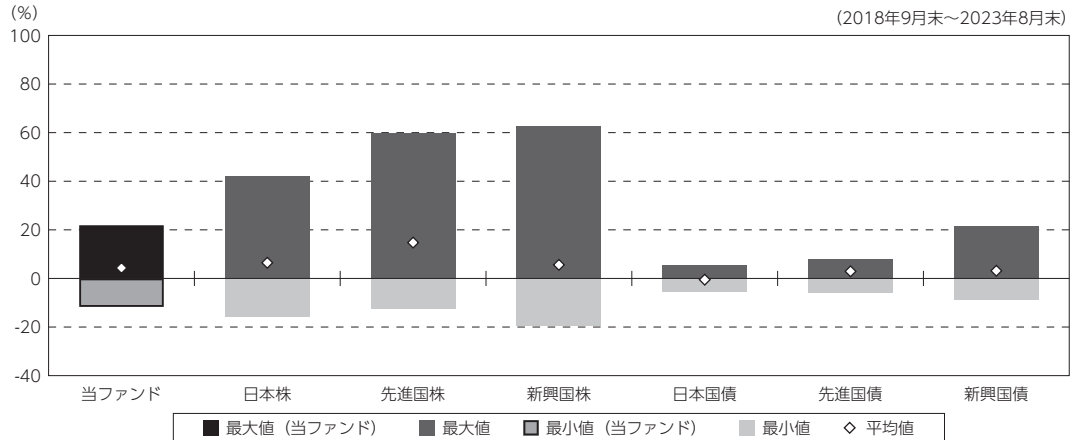
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内株式……………33% (±10%)</li> <li>・外国債券……………33% (±10%)</li> <li>・不動産投資信託…33% (±10%)</li> </ul> <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」</li> <li>・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」</li> <li>・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」</li> <li>・我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券</li> </ul> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 11.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.3	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、17ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年9月20日現在)

## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	2.3
2	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	2.1
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	1.8
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	1.7
5	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	1.7
6	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	1.5
7	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	1.4
8	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	1.4
9	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	1.3
10	GLP投資法人	投資証券	円	日本	1.3
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

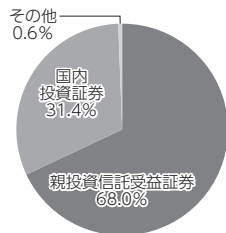
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第220期末
	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	35.0
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	16.5
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	16.5
組入銘柄数	3銘柄

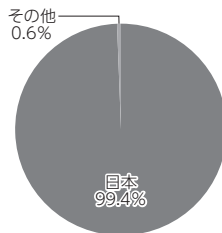
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

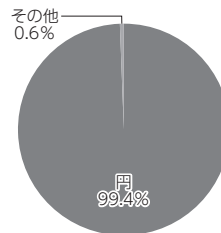
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

## 純資産等

項目	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末
	2023年4月20日	2023年5月22日	2023年6月20日	2023年7月20日	2023年8月21日	2023年9月20日
純資産総額	63,588,188,107円	65,384,360,417円	65,699,924,440円	65,774,724,264円	65,555,148,318円	67,240,509,919円
受益権総口数	82,077,647,544口	81,960,471,280口	81,034,234,989口	81,039,659,972口	81,003,525,609口	80,367,551,530口
1万口当たり基準価額	7,747円	7,978円	8,108円	8,116円	8,093円	8,367円

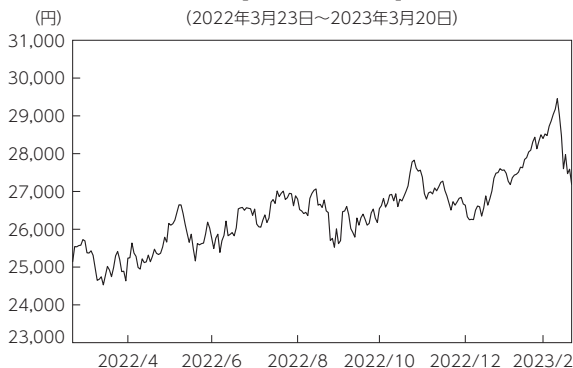
(注) 当作成期間(第215期~第220期)中における追加設定元本額は5,855,467,760円、同解約元本額は7,008,869,642円です。

## 組入上位ファンドの概要

## しんきん好配当利回り株マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.013 (0.013)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	3	0.013

期中の平均基準価額は、26,462円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

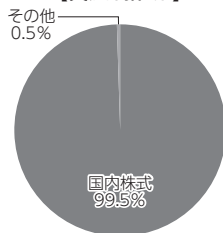
## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

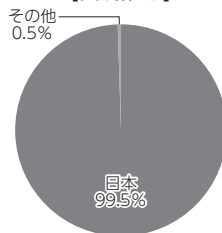
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 参天製薬	医薬品	円	日本	1.2%
2 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.2%
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.2%
4 日本瓦斯	小売業	円	日本	1.2%
5 キリンホールディングス	食料品	円	日本	1.2%
6 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.2%
7 BIPROGY	情報・通信業	円	日本	1.2%
8 日東電工	化学	円	日本	1.2%
9 太陽ホールディングス	化学	円	日本	1.2%
10 ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	1.2%
組入銘柄数			88銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

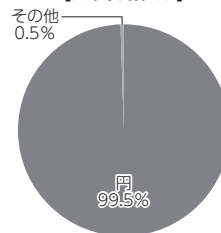
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。  
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年2月9日～2023年2月8日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	7	0.045
( 保 管 費 用 )	(7)	(0.044)
( そ の 他 )	(0)	(0.000)
合 計	7	0.045

期中の平均基準価額は、15,828円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年2月8日現在)

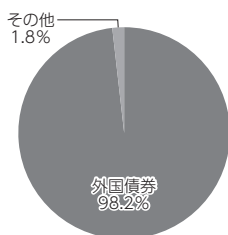
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 DBR 4.750 07/04/34	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.7
2 SPGB 4.200 01/31/37	国債証券	ユーロ	スペイン	3.7
3 FRTR 2.750 10/25/27	国債証券	ユーロ	フランス	3.7
4 DBR 4.750 07/04/28	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.6
5 FRTR 3.250 05/25/45	国債証券	ユーロ	フランス	3.4
6 FRTR 4.000 10/25/38	国債証券	ユーロ	フランス	3.3
7 FRTR 1.250 05/25/34	国債証券	ユーロ	フランス	3.3
8 DBR 1.700 08/15/32	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.3
9 FRTR 5.750 10/25/32	国債証券	ユーロ	フランス	3.2
10 DBR 4.000 01/04/37	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.2
組入銘柄数			46銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

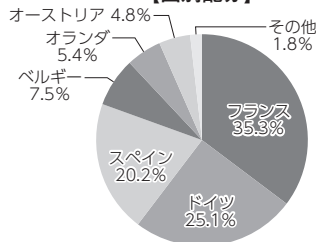
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

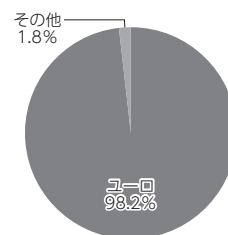
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。



## しんきん米国ソブリン債マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2022年2月9日～2023年2月8日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	5	0.024
( 保 管 費 用 )	(5)	(0.024)
( そ の 他 )	(0)	(0.000)
合 計	5	0.024

期中の平均基準価額は、19,333円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## 【組入上位10銘柄】

(2023年2月8日現在)

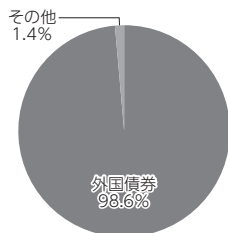
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 T-NOTE 2.750 02/15/24	国債証券	米ドル	米国	5.3
2 T-NOTE 2.875 05/31/25	国債証券	米ドル	米国	5.1
3 T-NOTE 2.000 08/15/25	国債証券	米ドル	米国	4.8
4 ASIA 1.875 01/24/30	特殊債券	米ドル	国際機関	4.8
5 T-BOND 3.625 02/15/44	国債証券	米ドル	米国	4.0
6 T-NOTE 2.625 01/31/26	国債証券	米ドル	米国	4.0
7 T-NOTE 2.500 05/15/24	国債証券	米ドル	米国	3.9
8 T-NOTE 2.375 08/15/24	国債証券	米ドル	米国	3.9
9 T-NOTE 1.125 01/15/25	国債証券	米ドル	米国	3.9
10 T-BOND 3.125 02/15/42	国債証券	米ドル	米国	3.8
組入銘柄数		33銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

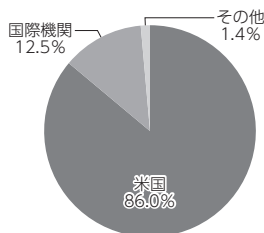
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

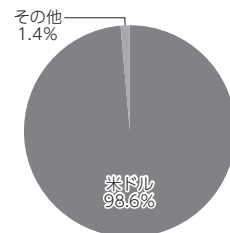
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。